

平成30年度 当初予算（一般会計）

（単位：億円）

区 分		平成30年度 ①	平成29年度 ②	増 減 ①-②	伸 率 ①/②	備 考
歳 出	人 件 費	6,096	6,091	5	100.1	平成29年度人事委員会勧告を反映 退職手当 486億円→476億円
	扶 助 費	2,693	2,622	71	102.7	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金 249億円→274億円 後期高齢者医療費負担金 604億円→626億円
	公 債 費	3,778	3,764	14	100.4	元金（市場公募債等満期一括積立を含む） 3,164億円→3,217億円 利子 580億円→536億円
	投 資 的 経 費	3,037	2,550	487	119.1	公共事業 1,547億円→1,628億円 単独事業 1,003億円→1,409億円
	税 交 付 金 等	4,667	5,341	△ 674	87.4	県民税所得割名古屋市交付金 549億円→73億円 地方消費税都道府県清算金 2,537億円→2,387億円
	そ の 他	4,669	4,842	△ 173	96.4	国民健康保険財政安定化基金積立金 105億円→0（国民健康保険事業特別会計に移行）
	計	24,940	25,210	△ 270	(100.8) 98.9	（ ）は、名古屋市への税源移譲に伴い県民税所得割名古屋市交付金が減となる 影響を除いた場合の伸率（25,210億円→25,416億円）
歳 入	県 税	11,717	11,677	40	100.3	法人二税 2,967億円→3,532億円 個人県民税 3,603億円→3,145億円（名古屋市への税源移譲）
	（臨時財政対策債を含む） 地 方 交 付 税	(1,900) 700	(2,000) 600	(△ 100) 100	(95.0) 116.7	県税収入の動向や地方財政計画を踏まえ、計上
	県 債	2,610	2,726	△ 116	95.7	臨時財政対策債 1,400億円→1,200億円 通常の県債 1,201億円→1,376億円
	そ の 他	9,913	10,207	△ 294	97.1	減債基金取崩し 880億円→880億円 財政調整基金取崩し 588億円→403億円 国民健康保険財政安定化基金補助金 105億円→0（国民健康保険事業特別会計に移行）
	計	24,940	25,210	△ 270	98.9	